

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村R A F I（R）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年10月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2022年4月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りで

す。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	
			ファンド・オブ・ファンズ

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2022年2月末現在) ■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

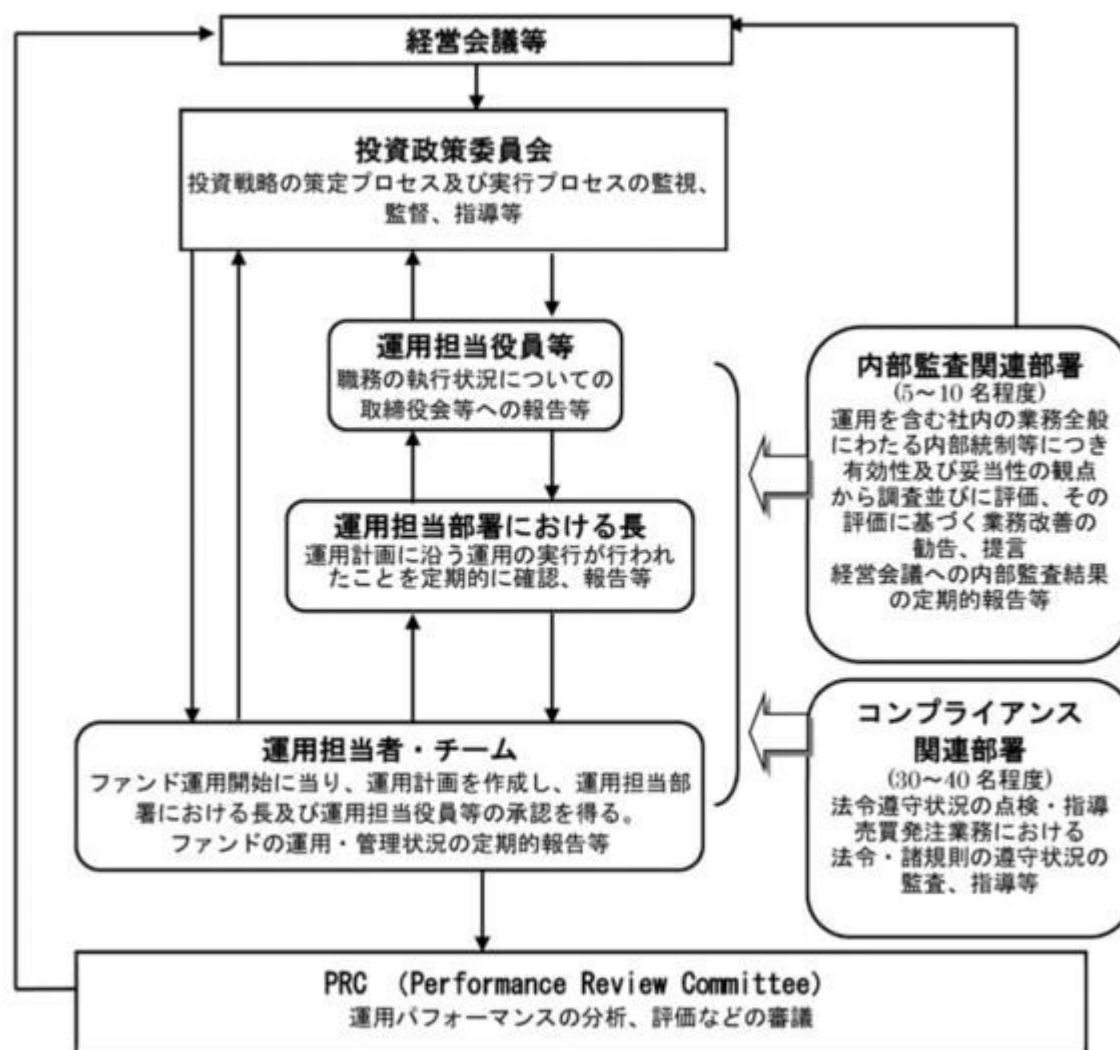
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

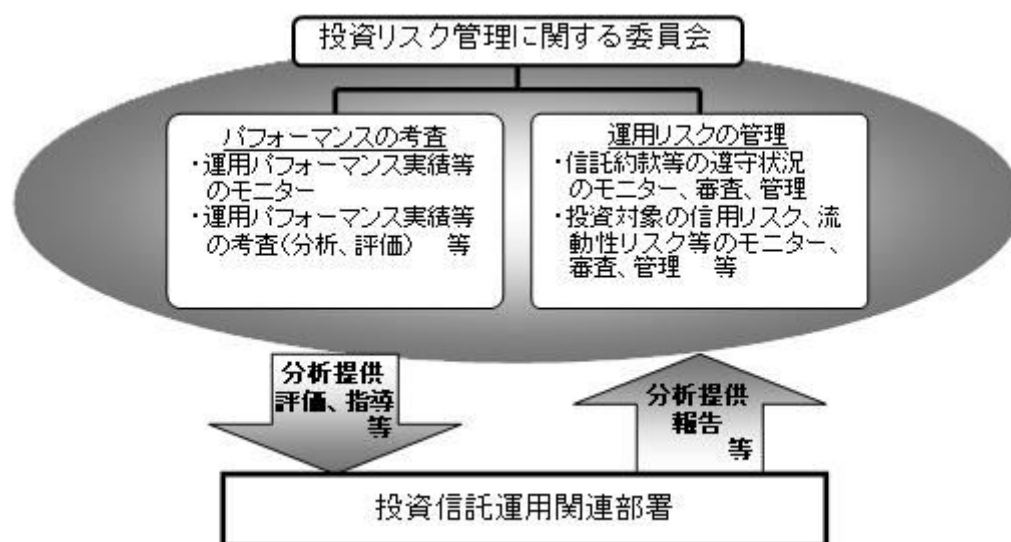
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年3月末～2022年2月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 15.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値 (%)	8.6	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 JPY 総研又は株式会社 JPY 総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPX により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても JPX は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

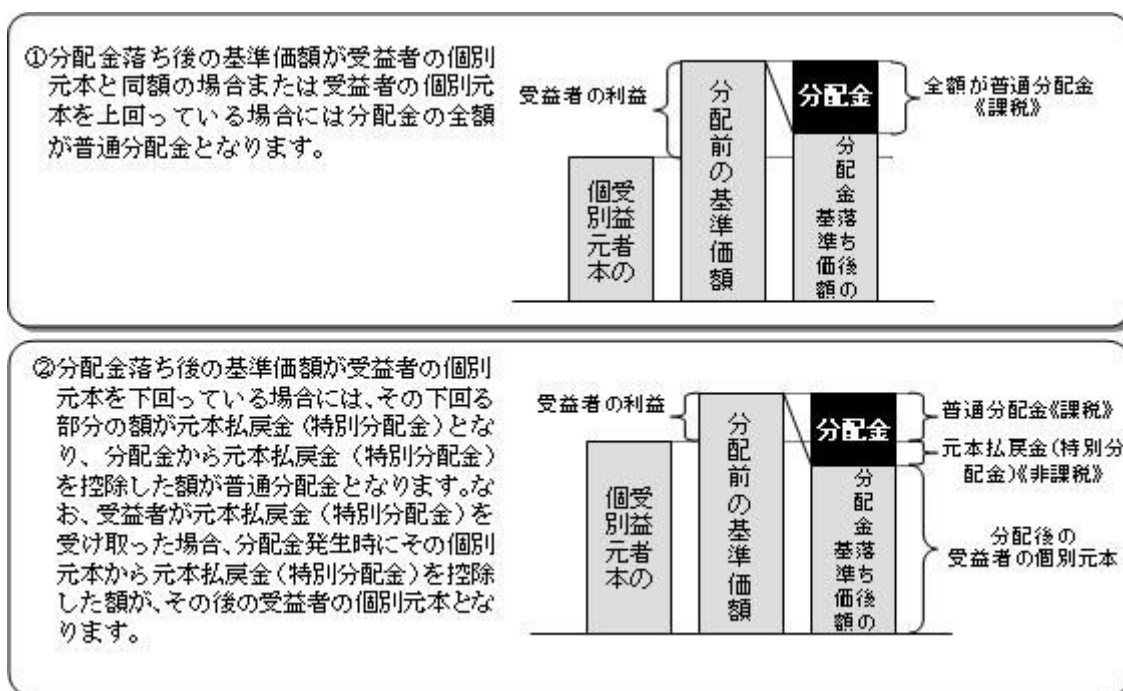
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2022年2月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,131,961,472	100.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	322,690	0.01
合計（純資産総額）		2,131,638,782	100.00

（参考）野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,789,273,230	99.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	45,866,518	0.78
合計（純資産総額）		5,835,139,748	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	18,910,000	0.32

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信マ ザーファンド	1,202,053,153	1.8465	2,219,591,148	1.7736	2,131,961,472	100.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合 計	100.01

（参考）野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	149,600	2,009.07	300,557,147	2,138.50	319,919,600	5.48
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	49,900	2,967.55	148,081,084	3,293.00	164,320,700	2.81
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	31,500	6,448.78	203,136,849	5,125.00	161,437,500	2.76
4	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	215,100	608.69	130,931,184	712.80	153,323,280	2.62
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	28,600	3,828.35	109,490,860	4,121.00	117,860,600	2.01
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	28,100	3,507.22	98,552,960	3,525.00	99,052,500	1.69
7	日本	株式	K D D I	情報・通信業	26,200	3,503.40	91,789,124	3,756.00	98,407,200	1.68
8	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	55,800	1,587.37	88,575,488	1,525.00	85,095,000	1.45
9	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,700	11,718.73	78,515,502	11,810.00	79,127,000	1.35
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	18,500	3,194.01	59,089,364	3,871.00	71,613,500	1.22
11	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	44,200	1,471.19	65,026,683	1,450.50	64,112,100	1.09
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	28,300	2,190.45	61,989,810	2,120.00	59,996,000	1.02
13	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	107,700	582.79	62,767,059	545.30	58,728,810	1.00
14	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	16,600	3,606.85	59,873,812	3,501.00	58,116,600	0.99
15	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	15,300	3,298.17	50,462,051	3,743.00	57,267,900	0.98
16	日本	株式	三井物産	卸売業	19,400	2,566.93	49,798,590	2,865.50	55,590,700	0.95
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	7,000	5,301.88	37,113,228	6,574.00	46,018,000	0.78
18	日本	株式	オリックス	その他金融業	19,900	2,005.78	39,915,058	2,283.00	45,431,700	0.77
19	日本	株式	日立製作所	電気機器	7,900	6,604.36	52,174,506	5,650.00	44,635,000	0.76
20	日本	株式	キャノン	電気機器	16,100	2,572.22	41,412,800	2,698.50	43,445,850	0.74
21	日本	株式	東京電力ホールディングス	電気・ガス業	118,400	320.85	37,988,640	362.00	42,860,800	0.73
22	日本	株式	デンソー	輸送用機器	5,300	7,698.97	40,804,545	8,047.00	42,649,100	0.73
23	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	7,200	5,068.13	36,490,588	5,591.00	40,255,200	0.68
24	日本	株式	信越化学工業	化学	2,100	18,324.55	38,481,575	17,670.00	37,107,000	0.63
25	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	15,200	2,053.99	31,220,730	2,408.00	36,601,600	0.62
26	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	7,700	4,990.37	38,425,917	4,725.00	36,382,500	0.62
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	2,300	16,495.42	37,939,485	15,490.00	35,627,000	0.61
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	24,900	1,484.33	36,960,039	1,381.50	34,399,350	0.58
29	日本	株式	パナソニック	電気機器	27,900	1,305.62	36,426,901	1,190.00	33,201,000	0.56
30	日本	株式	住友商事	卸売業	17,700	1,516.74	26,846,400	1,874.00	33,169,800	0.56

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.44
		建設業	3.23

	食料品	3.45
	繊維製品	0.55
	パルプ・紙	0.37
	化学	5.85
	医薬品	3.75
	石油・石炭製品	0.89
	ゴム製品	0.94
	ガラス・土石製品	0.89
	鉄鋼	1.21
	非鉄金属	0.89
	金属製品	0.64
	機械	3.84
	電気機器	10.02
	輸送用機器	12.32
	精密機器	0.90
	その他製品	1.38
	電気・ガス業	3.20
	陸運業	2.98
	海運業	0.25
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	11.07
	卸売業	6.01
	小売業	3.65
	銀行業	9.98
	証券、商品先物取引業	0.79
	保険業	2.71
	その他金融業	1.70
	不動産業	1.97
	サービス業	2.56
合 計		99.21

投資不動産物件

野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信

該当事項はありません。

（参考）野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信

該当事項はありません。

（参考）野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年03月限)	買建		1日本円	19,995,495	18,910,000	0.32

（３）運用実績

純資産の推移

野村 R A F I（R）日本株投信

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間	(2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間	(2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間	(2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
第14計算期間	(2014年 7月14日)	5,083	5,083	0.9178	0.9178
第15計算期間	(2015年 1月13日)	4,724	4,724	0.9871	0.9871
第16計算期間	(2015年 7月13日)	4,452	4,490	1.1758	1.1858
第17計算期間	(2016年 1月13日)	3,634	3,644	1.0625	1.0655
第18計算期間	(2016年 7月13日)	3,058	3,058	0.9568	0.9568
第19計算期間	(2017年 1月13日)	3,213	3,240	1.1731	1.1831
第20計算期間	(2017年 7月13日)	2,776	2,799	1.2036	1.2136
第21計算期間	(2018年 1月15日)	2,841	2,862	1.3888	1.3988
第22計算期間	(2018年 7月13日)	2,486	2,510	1.2602	1.2722
第23計算期間	(2019年 1月15日)	2,299	2,319	1.1515	1.1615
第24計算期間	(2019年 7月16日)	2,194	2,213	1.1462	1.1562
第25計算期間	(2020年 1月14日)	2,293	2,311	1.2452	1.2552
第26計算期間	(2020年 7月13日)	1,902	1,919	1.0808	1.0908
第27計算期間	(2021年 1月13日)	2,101	2,118	1.2603	1.2703
第28計算期間	(2021年 7月13日)	2,233	2,249	1.3903	1.4003
第29計算期間	(2022年 1月13日)	2,230	2,246	1.4462	1.4562
2021年 2月末日		2,134	—	1.2989	—
3月末日		2,270	—	1.3943	—

4月末日	2,173	—	1.3447	—
5月末日	2,220	—	1.3748	—
6月末日	2,228	—	1.3835	—
7月末日	2,157	—	1.3457	—
8月末日	2,177	—	1.3684	—
9月末日	2,257	—	1.4343	—
10月末日	2,196	—	1.4116	—
11月末日	2,096	—	1.3495	—
12月末日	2,168	—	1.3995	—
2022年 1月末日	2,142	—	1.3852	—
2月末日	2,131	—	1.3873	—

分配の推移

野村 R A F I（R）日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0000円
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0000円
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0100円
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0030円
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0000円
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0100円
第20計算期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0100円
第21計算期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0100円
第22計算期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	0.0120円
第23計算期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	0.0100円
第24計算期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0100円
第25計算期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	0.0100円
第26計算期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	0.0100円
第27計算期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	0.0100円
第28計算期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	0.0100円
第29計算期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	0.0100円

収益率の推移

野村 R A F I（R）日本株投信

	計算期間	収益率
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	2.3%
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	7.6%
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	20.1%
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.4%
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	9.9%
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	23.7%
第20計算期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	3.5%
第21計算期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	16.2%
第22計算期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	8.4%
第23計算期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	7.8%
第24計算期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.4%
第25計算期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	9.5%
第26計算期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	12.4%
第27計算期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	17.5%
第28計算期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	11.1%
第29計算期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	4.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村 R A F I （ R ） 日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	93,473,265	603,124,402	5,538,480,944
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	246,579,675	998,142,131	4,786,918,488
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	271,758,131	1,271,677,504	3,786,999,115
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	147,361,632	513,422,645	3,420,938,102
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	111,331,351	335,788,991	3,196,480,462
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	911,390	458,162,960	2,739,228,892
第20計算期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	13,094,147	445,652,480	2,306,670,559
第21計算期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	11,338,998	271,932,617	2,046,076,940

第22計算期間	2018年 1月16日～2018年 7月13日	11,122,487	84,130,596	1,973,068,831
第23計算期間	2018年 7月14日～2019年 1月15日	111,768,465	87,931,942	1,996,905,354
第24計算期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	9,896,807	92,086,180	1,914,715,981
第25計算期間	2019年 7月17日～2020年 1月14日	9,179,099	82,163,235	1,841,731,845
第26計算期間	2020年 1月15日～2020年 7月13日	7,626,272	89,444,825	1,759,913,292
第27計算期間	2020年 7月14日～2021年 1月13日	8,017,231	100,230,777	1,667,699,746
第28計算期間	2021年 1月14日～2021年 7月13日	7,436,488	68,547,695	1,606,588,539
第29計算期間	2021年 7月14日～2022年 1月13日	5,448,895	69,518,253	1,542,519,181

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年2月28日現在）

基準価額・純資産の推移（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年1月	100 円
2021年7月	100 円
2021年1月	100 円
2020年7月	100 円
2020年1月	100 円
設定来累計	1,250 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.5
2	日本電信電話	情報・通信業	2.8
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
6	本田技研工業	輸送用機器	1.7
7	KDDI	情報・通信業	1.7
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5
9	ソニーグループ	電気機器	1.4
10	三菱商事	卸売業	1.2

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（％）
1	輸送用機器	12.3
2	情報・通信業	11.1
3	電気機器	10.0
4	銀行業	10.0
5	卸売業	6.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

< 訂正後 >

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

す。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込み受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2021年7月14日から2022年1月13日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村 R A F I (R) 日本株投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	第28期 (2021年 7月13日現在)	第29期 (2022年 1月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,507,397	32,012,436
親投資信託受益証券	2,229,129,246	2,233,278,682
未収入金	100,000	300,000
流動資産合計	2,261,736,643	2,265,591,118
資産合計	2,261,736,643	2,265,591,118
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,065,885	15,425,191
未払解約金	-	7,114,594
未払受託者報酬	602,741	610,165
未払委託者報酬	11,451,972	11,593,091
未払利息	24	9
その他未払費用	36,102	36,548
流動負債合計	28,156,724	34,779,598
負債合計	28,156,724	34,779,598
純資産の部		
元本等		
元本	1,606,588,539	1,542,519,181
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	626,991,380	688,292,339
(分配準備積立金)	628,428,352	676,845,419
元本等合計	2,233,579,919	2,230,811,520
純資産合計	2,233,579,919	2,230,811,520
負債純資産合計	2,261,736,643	2,265,591,118

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日
営業収益		
有価証券売買等損益	242,065,485	115,149,436
営業収益合計	242,065,485	115,149,436
営業費用		
支払利息	1,154	1,285

	第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日
受託者報酬	602,741	610,165
委託者報酬	11,451,972	11,593,091
その他費用	36,102	36,548
営業費用合計	12,091,969	12,241,089
営業利益又は営業損失（ ）	229,973,516	102,908,347
経常利益又は経常損失（ ）	229,973,516	102,908,347
当期純利益又は当期純損失（ ）	229,973,516	102,908,347
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,459,826	1,442,981
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	434,144,596	626,991,380
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,023,547	2,126,703
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,023,547	2,126,703
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,624,568	26,865,919
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,624,568	26,865,919
分配金	16,065,885	15,425,191
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	626,991,380	688,292,339

（ 3 ）注記表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月14日から2022年 1月13日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第28期 2021年 7月13日現在	第29期 2022年 1月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,606,588,539口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,542,519,181口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3903円 (10,000口当たり純資産額) (13,903円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4462円 (10,000口当たり純資産額) (14,462円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

訂正有価証券売買取引書（内国投資信託）

第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>29,976,404円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>98,635,773円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>614,517,833円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>743,130,010円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,606,588,539口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,625円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>16,065,885円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,976,404円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	98,635,773円	分配準備積立金額	D	614,517,833円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	743,130,010円	当ファンドの期末残存口数	F	1,606,588,539口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,625円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,065,885円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>27,126,995円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>63,554,097円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>96,744,886円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>601,589,518円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>789,015,496円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,542,519,181口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,115円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>15,425,191円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,126,995円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	63,554,097円	収益調整金額	C	96,744,886円	分配準備積立金額	D	601,589,518円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	789,015,496円	当ファンドの期末残存口数	F	1,542,519,181口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,115円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,425,191円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,976,404円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	98,635,773円																																																											
分配準備積立金額	D	614,517,833円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	743,130,010円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,606,588,539口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,625円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,065,885円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,126,995円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	63,554,097円																																																											
収益調整金額	C	96,744,886円																																																											
分配準備積立金額	D	601,589,518円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	789,015,496円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,542,519,181口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,115円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,425,191円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2021年 7月13日現在	第29期 2022年 1月13日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日
期首元本額	期首元本額
1,667,699,746円	1,606,588,539円

期中追加設定元本額	7,436,488円	期中追加設定元本額	5,448,895円
期中一部解約元本額	68,547,695円	期中一部解約元本額	69,518,253円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2021年 1月14日 至 2021年 7月13日	第29期 自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	234,349,740	113,431,480
合計	234,349,740	113,431,480

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年1月13日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド	1,209,400,348	2,233,278,682	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.1%	1,209,400,348	2,233,278,682 100.0%	
	合計			2,233,278,682	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年 1月13日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	121,168,909
株式	5,449,877,690
派生商品評価勘定	558,110
未収配当金	8,429,800
差入委託証拠金	730,900
流動資産合計	5,580,765,409
資産合計	5,580,765,409
負債の部	
流動負債	
未払金	54,488,850
未払解約金	300,000
未払利息	35
流動負債合計	54,788,885
負債合計	54,788,885
純資産の部	
元本等	
元本	2,992,489,261
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,533,487,263
元本等合計	5,525,976,524
純資産合計	5,525,976,524
負債純資産合計	5,580,765,409

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
-----------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 1月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8466円
(10,000口当たり純資産額)	(18,466円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 7月14日 至 2022年 1月13日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月13日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 1月13日現在	
期首	2021年 7月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,383,439,003円
同期中における追加設定元本額	796,090,950円
同期中における一部解約元本額	187,040,692円
期末元本額	2,992,489,261円
期末元本額の内訳＊	
野村ＲＡＦＩ（Ｒ）日本株投信	1,209,400,348円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,783,088,913円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年1月13日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	3,400	550.00	1,870,000	
		マルハニチロ	700	2,439.00	1,707,300	
		サカタのタネ	200	3,245.00	649,000	
		ホクト	300	1,926.00	577,800	
		日鉄鉱業	100	6,910.00	691,000	
		I N P E X	18,300	1,101.00	20,148,300	
		石油資源開発	1,100	2,753.00	3,028,300	
		K & O エナジーグループ	300	1,447.00	434,100	
		ショーボンドホールディングス	200	5,020.00	1,004,000	
		ミライト・ホールディングス	900	1,922.00	1,729,800	

安藤・間	2,400	888.00	2,131,200	
東急建設	1,400	697.00	975,800	
コムシスホールディングス	1,100	2,647.00	2,911,700	
高松コンストラクショングループ	400	1,962.00	784,800	
東建コーポレーション	100	9,640.00	964,000	
大成建設	3,200	3,550.00	11,360,000	
大林組	12,400	910.00	11,284,000	
清水建設	14,100	728.00	10,264,800	
長谷工コーポレーション	4,400	1,453.00	6,393,200	
鹿島建設	8,500	1,359.00	11,551,500	
鉄建建設	300	1,824.00	547,200	
西松建設	500	3,710.00	1,855,000	
三井住友建設	3,100	435.00	1,348,500	
大豊建設	200	3,810.00	762,000	
奥村組	500	3,280.00	1,640,000	
東鉄工業	400	2,432.00	972,800	
戸田建設	3,900	725.00	2,827,500	
熊谷組	500	2,976.00	1,488,000	
大東建託	700	13,450.00	9,415,000	
新日本建設	1,100	796.00	875,600	
日本道路	100	8,420.00	842,000	
日本国土開発	1,100	551.00	606,100	
東洋建設	1,000	570.00	570,000	
五洋建設	2,500	647.00	1,617,500	
福田組	100	4,220.00	422,000	
住友林業	1,600	2,213.00	3,540,800	
大和ハウス工業	8,300	3,453.00	28,659,900	
ライト工業	400	1,895.00	758,000	
積水ハウス	7,600	2,450.50	18,623,800	
ユアテック	1,500	667.00	1,000,500	
中電工	700	2,122.00	1,485,400	
関電工	2,600	859.00	2,233,400	
きんでん	2,100	1,705.00	3,580,500	
トーエネック	300	3,305.00	991,500	
住友電設	400	2,139.00	855,600	
日本電設工業	700	1,575.00	1,102,500	

エクシオグループ	1,000	2,422.00	2,422,000	
九電工	700	3,505.00	2,453,500	
三機工業	600	1,434.00	860,400	
日揮ホールディングス	2,000	1,070.00	2,140,000	
太平電業	200	2,838.00	567,600	
高砂熱学工業	700	1,907.00	1,334,900	
明星工業	700	719.00	503,300	
大気社	300	3,040.00	912,000	
日比谷総合設備	300	1,908.00	572,400	
インフロニア・ホールディングス	6,300	1,110.00	6,993,000	
レイズネクスト	500	1,167.00	583,500	
ニッポン	800	1,633.00	1,306,400	
日清製粉グループ本社	2,200	1,613.00	3,548,600	
昭和産業	400	2,694.00	1,077,600	
中部飼料	400	1,003.00	401,200	
フィード・ワン	700	699.00	489,300	
D M三井製糖ホールディングス	400	1,950.00	780,000	
森永製菓	300	3,810.00	1,143,000	
江崎グリコ	500	3,730.00	1,865,000	
山崎製パン	1,900	1,539.00	2,924,100	
亀田製菓	100	4,245.00	424,500	
カルビー	800	2,719.00	2,175,200	
森永乳業	300	5,390.00	1,617,000	
ヤクルト本社	700	5,840.00	4,088,000	
明治ホールディングス	1,200	7,050.00	8,460,000	
雪印メグミルク	800	2,043.00	1,634,400	
プリマハム	500	2,512.00	1,256,000	
日本ハム	1,100	4,285.00	4,713,500	
丸大食品	300	1,545.00	463,500	
S F o o d s	200	3,430.00	686,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	3,200	663.00	2,121,600	
サッポロホールディングス	600	2,232.00	1,339,200	
アサヒグループホールディングス	3,800	4,640.00	17,632,000	
キリンホールディングス	9,100	1,843.50	16,775,850	
宝ホールディングス	1,000	1,195.00	1,195,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン	2,200	1,356.00	2,983,200	

ホールデ				
サントリー食品インターナショナル	2,400	4,325.00	10,380,000	
ダイドーグループホールディングス	200	4,845.00	969,000	
伊藤園	300	6,140.00	1,842,000	
日清オイリオグループ	400	2,941.00	1,176,400	
不二製油グループ本社	800	2,369.00	1,895,200	
J - オイルミルズ	400	1,700.00	680,000	
キッコーマン	400	8,880.00	3,552,000	
味の素	2,200	3,453.00	7,596,600	
キュービー	1,000	2,296.00	2,296,000	
ハウス食品グループ本社	600	2,913.00	1,747,800	
カゴメ	400	3,025.00	1,210,000	
アリアケジャパン	100	6,260.00	626,000	
ニチレイ	900	2,602.00	2,341,800	
東洋水産	700	4,825.00	3,377,500	
日清食品ホールディングス	500	8,170.00	4,085,000	
フジッコ	300	1,916.00	574,800	
日本たばこ産業	25,600	2,363.00	60,492,800	
わらべや日洋ホールディングス	200	1,814.00	362,800	
理研ビタミン	200	1,671.00	334,200	
グンゼ	200	4,050.00	810,000	
東洋紡	1,300	1,360.00	1,768,000	
ユニチカ	1,900	315.00	598,500	
倉敷紡績	300	1,907.00	572,100	
日本毛織	900	924.00	831,600	
帝人	3,800	1,495.00	5,681,000	
東レ	18,300	743.40	13,604,220	
セーレン	400	2,497.00	998,800	
ワコールホールディングス	700	2,099.00	1,469,300	
ホギメディカル	200	3,045.00	609,000	
T S I ホールディングス	1,600	330.00	528,000	
ワールド	500	1,162.00	581,000	
オンワードホールディングス	1,700	301.00	511,700	
ゴールドウイン	100	6,110.00	611,000	
デサント	200	4,110.00	822,000	
特種東海製紙	100	4,115.00	411,500	

王子ホールディングス	14,000	595.00	8,330,000	
日本製紙	2,700	1,166.00	3,148,200	
三菱製紙	1,200	323.00	387,600	
北越コーポレーション	2,400	730.00	1,752,000	
大王製紙	1,200	1,923.00	2,307,600	
レンゴー	3,600	908.00	3,268,800	
トーモク	300	1,774.00	532,200	
ザ・バック	200	2,675.00	535,000	
クラレ	5,600	1,055.00	5,908,000	
旭化成	16,200	1,147.50	18,589,500	
昭和電工	2,000	2,689.00	5,378,000	
住友化学	26,300	593.00	15,595,900	
住友精化	200	3,240.00	648,000	
日産化学	500	6,620.00	3,310,000	
クレハ	200	8,840.00	1,768,000	
石原産業	500	1,260.00	630,000	
日本曹達	300	3,300.00	990,000	
東ソー	4,900	1,814.00	8,888,600	
トクヤマ	1,400	1,894.00	2,651,600	
セントラル硝子	600	2,143.00	1,285,800	
東亜合成	1,200	1,176.00	1,411,200	
大阪ソーダ	200	3,050.00	610,000	
関東電化工業	500	1,155.00	577,500	
デンカ	900	4,050.00	3,645,000	
信越化学工業	1,700	19,935.00	33,889,500	
堺化学工業	200	2,349.00	469,800	
エア・ウォーター	2,200	1,840.00	4,048,000	
日本酸素ホールディングス	2,500	2,593.00	6,482,500	
日本パーカライジング	1,300	1,106.00	1,437,800	
高圧ガス工業	500	780.00	390,000	
四国化成工業	400	1,401.00	560,400	
日本触媒	500	5,480.00	2,740,000	
大日精化工業	300	2,337.00	701,100	
カネカ	900	3,925.00	3,532,500	
三菱瓦斯化学	3,100	2,075.00	6,432,500	
三井化学	2,600	3,460.00	8,996,000	

J S R	800	4,080.00	3,264,000	
東京応化工業	200	6,750.00	1,350,000	
三菱ケミカルホールディングス	25,000	905.30	22,632,500	
K Hネオケム	300	3,145.00	943,500	
ダイセル	5,100	861.00	4,391,100	
住友ベークライト	300	6,040.00	1,812,000	
積水化学工業	4,100	1,962.00	8,044,200	
日本ゼオン	2,100	1,437.00	3,017,700	
アイカ工業	500	3,310.00	1,655,000	
宇部興産	2,000	2,161.00	4,322,000	
積水樹脂	400	2,074.00	829,600	
タキロンシーアイ	1,600	555.00	888,000	
積水化成品工業	800	484.00	387,200	
ダイキョーニシカワ	1,900	623.00	1,183,700	
森六ホールディングス	300	1,969.00	590,700	
日本化薬	1,700	1,158.00	1,968,600	
扶桑化学工業	200	4,710.00	942,000	
A D E K A	800	2,554.00	2,043,200	
日油	400	5,470.00	2,188,000	
花王	3,200	5,799.00	18,556,800	
三洋化成工業	200	5,340.00	1,068,000	
日本ペイントホールディングス	6,400	993.00	6,355,200	
関西ペイント	1,100	2,487.00	2,735,700	
中国塗料	500	940.00	470,000	
太陽ホールディングス	400	3,455.00	1,382,000	
エスケー化研	100	39,000.00	3,900,000	
D I C	1,400	3,060.00	4,284,000	
サカタインクス	800	1,003.00	802,400	
東洋インキ S C ホールディングス	900	1,932.00	1,738,800	
富士フイルムホールディングス	2,500	8,457.00	21,142,500	
資生堂	800	6,058.00	4,846,400	
ライオン	1,600	1,523.00	2,436,800	
高砂香料工業	200	2,822.00	564,400	
マンダム	500	1,381.00	690,500	
ミルボン	100	5,600.00	560,000	
ファンケル	300	2,902.00	870,600	

コーセー	200	11,070.00	2,214,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	1,900	1,806.00	3,431,400	
ノエビアホールディングス	200	5,110.00	1,022,000	
コニシ	300	1,700.00	510,000	
長谷川香料	300	2,618.00	785,400	
上村工業	200	6,200.00	1,240,000	
小林製薬	200	8,720.00	1,744,000	
タカラバイオ	200	2,587.00	517,400	
デクセリアルズ	300	3,640.00	1,092,000	
アース製薬	100	6,030.00	603,000	
クミアイ化学工業	700	803.00	562,100	
日東電工	1,200	9,140.00	10,968,000	
藤森工業	200	4,120.00	824,000	
J S P	400	1,634.00	653,600	
エフピコ	400	3,975.00	1,590,000	
天馬	200	2,632.00	526,400	
信越ポリマー	600	1,119.00	671,400	
ニフコ	700	3,820.00	2,674,000	
ユニ・チャーム	1,500	4,824.00	7,236,000	
協和キリン	2,000	3,040.00	6,080,000	
武田薬品工業	16,400	3,363.00	55,153,200	
アステラス製薬	13,100	1,895.50	24,831,050	
大日本住友製薬	4,200	1,407.00	5,909,400	
塩野義製薬	1,600	7,595.00	12,152,000	
日本新薬	200	7,780.00	1,556,000	
中外製薬	4,200	3,731.00	15,670,200	
科研製薬	500	4,255.00	2,127,500	
エーザイ	1,800	6,200.00	11,160,000	
ロート製薬	400	3,245.00	1,298,000	
小野薬品工業	3,100	2,807.00	8,701,700	
久光製薬	600	4,040.00	2,424,000	
持田製薬	300	3,495.00	1,048,500	
参天製薬	2,400	1,432.00	3,436,800	
ツムラ	600	3,380.00	2,028,000	
日医工	1,300	734.00	954,200	
キッセイ薬品工業	500	2,274.00	1,137,000	

生化学工業	400	976.00	390,400	
鳥居薬品	300	2,890.00	867,000	
東和薬品	400	2,927.00	1,170,800	
ゼリア新薬工業	300	1,981.00	594,300	
第一三共	5,600	2,698.00	15,108,800	
キョーリン製薬ホールディングス	600	1,827.00	1,096,200	
大塚ホールディングス	4,400	4,224.00	18,585,600	
大正製薬ホールディングス	800	5,390.00	4,312,000	
サワイグループホールディングス	500	4,400.00	2,200,000	
日本コークス工業	2,900	139.00	403,100	
ニチレキ	300	1,349.00	404,700	
出光興産	3,600	3,175.00	11,430,000	
E N E O S ホールディングス	67,100	459.60	30,839,160	
コスモエネルギーホールディングス	2,500	2,402.00	6,005,000	
横浜ゴム	2,700	1,924.00	5,194,800	
T O Y O T I R E	1,100	1,800.00	1,980,000	
ブリヂストン	7,300	5,105.00	37,266,500	
住友ゴム工業	5,100	1,208.00	6,160,800	
オカモト	200	4,240.00	848,000	
西川ゴム工業	300	1,700.00	510,000	
ニッタ	300	2,905.00	871,500	
住友理工	1,900	630.00	1,197,000	
三ツ星ベルト	400	2,179.00	871,600	
バンドー化学	600	907.00	544,200	
日東紡績	300	2,919.00	875,700	
A G C	2,300	5,260.00	12,098,000	
日本電気硝子	1,200	2,924.00	3,508,800	
住友大阪セメント	600	3,650.00	2,190,000	
太平洋セメント	2,400	2,370.00	5,688,000	
三谷セキサン	100	6,530.00	653,000	
東海カーボン	2,000	1,317.00	2,634,000	
ノリタケカンパニーリミテド	200	4,910.00	982,000	
T O T O	800	5,220.00	4,176,000	
日本碍子	2,900	2,048.00	5,939,200	
日本特殊陶業	2,900	2,090.00	6,061,000	
M A R U W A	100	16,550.00	1,655,000	

品川リフラクトリーズ	100	4,025.00	402,500	
黒崎播磨	100	4,870.00	487,000	
フジミインコーポレーテッド	100	7,550.00	755,000	
ニチアス	600	2,762.00	1,657,200	
ニチハ	400	2,947.00	1,178,800	
日本製鉄	11,800	2,166.50	25,564,700	
神戸製鋼所	8,900	633.00	5,633,700	
合同製鐵	400	1,484.00	593,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	9,700	1,732.00	16,800,400	
東京製鐵	1,100	1,499.00	1,648,900	
共英製鋼	700	1,629.00	1,140,300	
大和工業	600	3,945.00	2,367,000	
大阪製鐵	600	1,283.00	769,800	
淀川製鋼所	400	2,576.00	1,030,400	
丸一鋼管	900	2,668.00	2,401,200	
大同特殊鋼	600	4,475.00	2,685,000	
日本冶金工業	200	2,512.00	502,400	
山陽特殊製鋼	600	2,297.00	1,378,200	
愛知製鋼	400	2,725.00	1,090,000	
日立金属	1,900	2,120.00	4,028,000	
日本軽金属ホールディングス	1,300	1,868.00	2,428,400	
三井金属鉱業	700	3,350.00	2,345,000	
三菱マテリアル	2,100	2,142.00	4,498,200	
住友金属鉱山	2,000	5,048.00	10,096,000	
DOWAホールディングス	500	5,160.00	2,580,000	
古河機械金属	600	1,296.00	777,600	
東邦チタニウム	400	1,029.00	411,600	
UACJ	600	2,951.00	1,770,600	
古河電気工業	1,100	2,429.00	2,671,900	
住友電気工業	10,600	1,670.00	17,702,000	
フジクラ	2,700	621.00	1,676,700	
リョービ	1,000	1,254.00	1,254,000	
アーレスティ	1,100	425.00	467,500	
アサヒホールディングス	500	2,136.00	1,068,000	
トーカロ	400	1,452.00	580,800	

SUMCO	1,800	2,455.00	4,419,000	
川田テクノロジーズ	100	4,160.00	416,000	
東洋製罐グループホールディングス	2,400	1,429.00	3,429,600	
ホッカンホールディングス	300	1,439.00	431,700	
横河ブリッジホールディングス	300	2,203.00	660,900	
三和ホールディングス	1,900	1,250.00	2,375,000	
文化シャッター	700	1,067.00	746,900	
三協立山	500	686.00	343,000	
LIXIL	2,400	2,972.00	7,132,800	
ノーリツ	400	1,715.00	686,000	
長府製作所	300	2,016.00	604,800	
リンナイ	300	10,480.00	3,144,000	
岡部	700	747.00	522,900	
ジーテクト	900	1,508.00	1,357,200	
東ブレ	1,300	1,332.00	1,731,600	
パイオラックス	400	1,817.00	726,800	
エイチワン	900	683.00	614,700	
日本発條	2,900	1,019.00	2,955,100	
三益半導体工業	200	2,615.00	523,000	
日本製鋼所	400	4,310.00	1,724,000	
三浦工業	300	3,670.00	1,101,000	
タクマ	500	1,457.00	728,500	
オークマ	300	5,320.00	1,596,000	
芝浦機械	200	3,780.00	756,000	
アマダ	4,000	1,197.00	4,788,000	
アイダエンジニアリング	600	1,101.00	660,600	
FUJII	700	2,743.00	1,920,100	
牧野フライス製作所	300	4,105.00	1,231,500	
オーエスジー	900	2,051.00	1,845,900	
DMG森精機	800	2,047.00	1,637,600	
ソディック	500	841.00	420,500	
ディスコ	100	34,900.00	3,490,000	
日東工器	200	1,748.00	349,600	
島精機製作所	300	1,993.00	597,900	
オプトラン	200	2,408.00	481,600	
やまびこ	400	1,202.00	480,800	

ナブテスコ	800	3,690.00	2,952,000
三井海洋開発	700	1,482.00	1,037,400
S M C	200	72,220.00	14,444,000
ユニオンツール	100	3,965.00	396,500
オイレス工業	300	1,662.00	498,600
サトーホールディングス	300	2,147.00	644,100
小松製作所	9,300	3,010.00	27,993,000
住友重機械工業	1,800	3,040.00	5,472,000
日立建機	1,600	3,585.00	5,736,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	200	4,620.00	924,000
クボタ	6,900	2,645.50	18,253,950
月島機械	400	1,086.00	434,400
新東工業	900	715.00	643,500
澁谷工業	200	2,809.00	561,800
アイチ コーポレーション	800	837.00	669,600
小森コーポレーション	700	726.00	508,200
荏原製作所	500	6,510.00	3,255,000
ダイキン工業	800	26,020.00	20,816,000
オルガノ	100	9,100.00	910,000
栗田工業	500	5,370.00	2,685,000
椿本チエイン	600	3,205.00	1,923,000
ダイフク	300	8,850.00	2,655,000
タダノ	900	1,164.00	1,047,600
フジテック	500	2,558.00	1,279,000
C K D	300	2,300.00	690,000
平和	1,200	1,930.00	2,316,000
理想科学工業	300	2,215.00	664,500
S A N K Y O	800	3,035.00	2,428,000
マースグループホールディングス	200	1,659.00	331,800
フクシマガリレイ	200	4,660.00	932,000
ユニバーサルエンターテインメント	1,000	2,400.00	2,400,000
竹内製作所	300	2,892.00	867,600
アマノ	500	2,556.00	1,278,000
マックス	400	1,887.00	754,800
グローリー	800	2,225.00	1,780,000

新晃工業	200	1,914.00	382,800	
大和冷機工業	400	1,226.00	490,400	
セガサミーホールディングス	1,600	1,812.00	2,899,200	
リケン	200	2,717.00	543,400	
T P R	900	1,531.00	1,377,900	
ツバキ・ナカシマ	400	1,581.00	632,400	
ホシザキ	300	8,750.00	2,625,000	
大豊工業	700	942.00	659,400	
日本精工	8,600	831.00	7,146,600	
N T N	8,600	259.00	2,227,400	
ジェイテクト	5,600	1,101.00	6,165,600	
不二越	300	4,355.00	1,306,500	
T H K	1,000	3,010.00	3,010,000	
イーグル工業	900	1,145.00	1,030,500	
キッツ	900	719.00	647,100	
マキタ	1,300	4,871.00	6,332,300	
日立造船	1,100	815.00	896,500	
三菱重工業	6,000	3,165.00	18,990,000	
I H I	1,300	2,499.00	3,248,700	
スター精密	300	1,561.00	468,300	
日清紡ホールディングス	1,900	930.00	1,767,000	
イビデン	300	6,790.00	2,037,000	
コニカミノルタ	9,700	534.00	5,179,800	
ブラザー工業	3,000	2,241.00	6,723,000	
ミネベアミツミ	2,000	3,120.00	6,240,000	
日立製作所	6,600	6,886.00	45,447,600	
東芝	1,300	4,935.00	6,415,500	
三菱電機	21,300	1,543.50	32,876,550	
富士電機	800	6,270.00	5,016,000	
安川電機	600	5,210.00	3,126,000	
シンフォニアテクノロジー	300	1,272.00	381,600	
明電舎	400	2,758.00	1,103,200	
山洋電気	100	5,710.00	571,000	
東芝テック	200	4,520.00	904,000	
マブチモーター	700	3,780.00	2,646,000	
日本電産	1,100	12,370.00	13,607,000	

ダイヘン	200	4,625.00	925,000	
JVCケンウッド	4,000	190.00	760,000	
日新電機	900	1,636.00	1,472,400	
オムロン	600	10,495.00	6,297,000	
日東工業	500	1,593.00	796,500	
I D E C	200	2,691.00	538,200	
M C J	500	1,033.00	516,500	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	800	2,645.00	2,116,000	
メルコホールディングス	100	4,010.00	401,000	
日本電気	2,200	5,170.00	11,374,000	
富士通	900	18,650.00	16,785,000	
沖電気工業	1,500	917.00	1,375,500	
サンケン電気	100	5,860.00	586,000	
ルネサスエレクトロニクス	6,600	1,446.00	9,543,600	
セイコーエプソン	3,700	2,069.00	7,655,300	
アルバック	300	6,710.00	2,013,000	
E I Z O	200	4,050.00	810,000	
日本信号	600	912.00	547,200	
能美防災	400	2,125.00	850,000	
エレコム	600	1,511.00	906,600	
パナソニック	24,500	1,316.00	32,242,000	
シャープ	4,600	1,346.00	6,191,600	
アンリツ	600	1,796.00	1,077,600	
富士通ゼネラル	400	2,691.00	1,076,400	
ソニーグループ	5,100	14,470.00	73,797,000	
T D K	2,800	4,550.00	12,740,000	
アルプスアルパイン	3,400	1,174.00	3,991,600	
メイコー	100	4,615.00	461,500	
フォスター電機	500	752.00	376,000	
ホシデン	700	1,174.00	821,800	
ヒロセ電機	200	18,020.00	3,604,000	
日本航空電子工業	900	1,967.00	1,770,300	
マクセル	600	1,468.00	880,800	
横河電機	1,500	2,092.00	3,138,000	
アズビル	400	4,930.00	1,972,000	

日本光電工業	400	3,290.00	1,316,000	
堀場製作所	300	6,510.00	1,953,000	
アドバンテスト	400	10,930.00	4,372,000	
キーエンス	300	64,210.00	19,263,000	
シスメックス	400	11,990.00	4,796,000	
O B A R A G R O U P	200	3,290.00	658,000	
フェローテックホールディングス	100	3,835.00	383,500	
イリソ電子工業	100	4,470.00	447,000	
レーザーテック	100	30,810.00	3,081,000	
スタンレー電気	1,400	2,998.00	4,197,200	
ウシオ電機	700	1,831.00	1,281,700	
カシオ計算機	1,900	1,448.00	2,751,200	
ファナック	900	23,920.00	21,528,000	
フクダ電子	200	8,540.00	1,708,000	
ローム	600	10,820.00	6,492,000	
浜松ホトニクス	300	6,500.00	1,950,000	
新光電気工業	300	5,340.00	1,602,000	
京セラ	2,900	7,317.00	21,219,300	
太陽誘電	400	6,510.00	2,604,000	
村田製作所	2,700	9,400.00	25,380,000	
双葉電子工業	700	708.00	495,600	
K O A	300	1,606.00	481,800	
市光工業	1,200	562.00	674,400	
小糸製作所	1,100	6,430.00	7,073,000	
ミツバ	800	450.00	360,000	
S C R E E Nホールディングス	200	12,950.00	2,590,000	
キャノン電子	500	1,640.00	820,000	
キャノン	15,200	2,798.00	42,529,600	
リコー	6,200	1,060.00	6,572,000	
象印マホービン	400	1,391.00	556,400	
東京エレクトロン	400	65,330.00	26,132,000	
トヨタ紡織	2,200	2,448.00	5,385,600	
ユニプレス	1,300	915.00	1,189,500	
豊田自動織機	2,700	9,510.00	25,677,000	
モリタホールディングス	500	1,300.00	650,000	
デンソー	4,500	9,906.00	44,577,000	

東海理化電機製作所	1,600	1,639.00	2,622,400	
川崎重工業	1,900	2,351.00	4,466,900	
三菱ロジスネクスト	800	1,130.00	904,000	
日産自動車	103,200	646.00	66,667,200	
いすゞ自動車	8,300	1,519.00	12,607,700	
トヨタ自動車	126,800	2,412.00	305,841,600	
日野自動車	6,400	1,037.00	6,636,800	
三菱自動車工業	13,000	342.00	4,446,000	
武蔵精密工業	500	2,059.00	1,029,500	
日産車体	1,500	719.00	1,078,500	
新明和工業	1,200	903.00	1,083,600	
極東開発工業	500	1,519.00	759,500	
トピー工業	600	1,183.00	709,800	
N O K	3,200	1,316.00	4,211,200	
フタバ産業	2,500	473.00	1,182,500	
K Y B	300	3,400.00	1,020,000	
大同メタル工業	800	642.00	513,600	
プレス工業	2,200	431.00	948,200	
太平洋工業	1,000	1,270.00	1,270,000	
河西工業	1,100	328.00	360,800	
アイシン	4,400	4,785.00	21,054,000	
マツダ	11,100	1,014.00	11,255,400	
本田技研工業	28,100	3,515.00	98,771,500	
スズキ	4,800	4,853.00	23,294,400	
S U B A R U	13,600	2,226.00	30,273,600	
ヤマハ発動機	3,400	2,925.00	9,945,000	
エクセディ	1,100	1,755.00	1,930,500	
ハイレックスコーポレーション	600	1,531.00	918,600	
豊田合成	1,600	2,700.00	4,320,000	
愛三工業	1,000	866.00	866,000	
日本精機	1,000	1,226.00	1,226,000	
ヨロズ	400	1,080.00	432,000	
エフ・シー・シー	800	1,589.00	1,271,200	
シマノ	200	29,555.00	5,911,000	
テイ・エス テック	2,000	1,507.00	3,014,000	
テルモ	2,100	4,482.00	9,412,200	

日機装	800	838.00	670,400	
島津製作所	700	4,300.00	3,010,000	
ナカニシ	300	2,167.00	650,100	
ブイ・テクノロジー	100	3,695.00	369,500	
東京精密	300	5,060.00	1,518,000	
ニコン	4,000	1,311.00	5,244,000	
トプコン	400	1,599.00	639,600	
オリンパス	2,400	2,392.00	5,740,800	
タムロン	200	2,805.00	561,000	
H O Y A	800	15,075.00	12,060,000	
ノーリツ鋼機	200	2,458.00	491,600	
朝日インテック	300	2,233.00	669,900	
シチズン時計	2,800	509.00	1,425,200	
メニコン	200	2,970.00	594,000	
セイコーホールディングス	500	2,223.00	1,111,500	
ニプロ	1,700	1,078.00	1,832,600	
パラマウントベッドホールディングス	500	1,981.00	990,500	
バンダイナムコホールディングス	800	8,453.00	6,762,400	
パイロットコーポレーション	300	4,180.00	1,254,000	
フジシールインターナショナル	400	2,255.00	902,000	
タカラトミー	900	1,139.00	1,025,100	
大建工業	300	2,173.00	651,900	
凸版印刷	4,700	2,241.00	10,532,700	
大日本印刷	2,600	2,891.00	7,516,600	
共同印刷	200	2,816.00	563,200	
N I S S H A	400	1,630.00	652,000	
アシックス	500	2,390.00	1,195,000	
ローランド	200	3,955.00	791,000	
ヤマハ	800	5,510.00	4,408,000	
ビジョン	700	2,333.00	1,633,100	
リンテック	700	2,728.00	1,909,600	
任天堂	500	52,730.00	26,365,000	
三菱鉛筆	600	1,209.00	725,400	
タカラスタンダード	900	1,409.00	1,268,100	
コクヨ	1,000	1,704.00	1,704,000	

オカムラ	900	1,222.00	1,099,800	
美津濃	300	2,245.00	673,500	
東京電力ホールディングス	124,600	295.00	36,757,000	
中部電力	17,200	1,210.00	20,812,000	
関西電力	21,900	1,110.00	24,309,000	
中国電力	8,000	942.00	7,536,000	
北陸電力	5,200	579.00	3,010,800	
東北電力	15,900	808.00	12,847,200	
四国電力	4,900	813.00	3,983,700	
九州電力	12,800	855.00	10,944,000	
北海道電力	8,800	512.00	4,505,600	
沖縄電力	1,100	1,424.00	1,566,400	
電源開発	5,800	1,486.00	8,618,800	
東京瓦斯	6,800	2,179.00	14,817,200	
大阪瓦斯	5,600	1,959.00	10,970,400	
東邦瓦斯	1,000	3,045.00	3,045,000	
北海道瓦斯	400	1,518.00	607,200	
西部ガスホールディングス	400	2,147.00	858,800	
静岡ガス	800	1,005.00	804,000	
メタウォーター	300	1,945.00	583,500	
S B S ホールディングス	200	3,510.00	702,000	
東武鉄道	1,700	2,642.00	4,491,400	
相鉄ホールディングス	800	2,083.00	1,666,400	
東急	4,500	1,520.00	6,840,000	
京浜急行電鉄	1,800	1,142.00	2,055,600	
小田急電鉄	1,500	2,065.00	3,097,500	
京王電鉄	500	5,090.00	2,545,000	
京成電鉄	900	3,005.00	2,704,500	
東日本旅客鉄道	3,900	6,768.00	26,395,200	
西日本旅客鉄道	2,100	4,747.00	9,968,700	
東海旅客鉄道	2,200	14,720.00	32,384,000	
西武ホールディングス	3,100	1,065.00	3,301,500	
鴻池運輸	800	1,190.00	952,000	
西日本鉄道	500	2,566.00	1,283,000	
ハマキョウレックス	200	2,906.00	581,200	
サカイ引越センター	100	4,395.00	439,500	

近鉄グループホールディングス	1,000	3,260.00	3,260,000	
阪急阪神ホールディングス	2,100	3,230.00	6,783,000	
南海電気鉄道	1,000	2,203.00	2,203,000	
京阪ホールディングス	900	2,680.00	2,412,000	
名古屋鉄道	1,800	1,814.00	3,265,200	
ヤマトホールディングス	2,100	2,539.00	5,331,900	
山九	500	4,795.00	2,397,500	
丸全昭和運輸	200	3,185.00	637,000	
センコーグループホールディングス	1,800	924.00	1,663,200	
トナミホールディングス	100	3,765.00	376,500	
ニッコンホールディングス	900	2,155.00	1,939,500	
福山通運	500	3,765.00	1,882,500	
セイノーホールディングス	2,600	1,129.00	2,935,400	
日立物流	500	5,270.00	2,635,000	
九州旅客鉄道	1,600	2,361.00	3,777,600	
S Gホールディングス	2,100	2,579.00	5,415,900	
N I P P O N E X P R E S S ホールディン	900	7,270.00	6,543,000	
日本郵船	500	9,690.00	4,845,000	
商船三井	700	9,370.00	6,559,000	
川崎汽船	100	7,890.00	789,000	
N S ユナイテッド海運	300	3,520.00	1,056,000	
飯野海運	1,400	549.00	768,600	
日本航空	5,100	2,162.00	11,026,200	
A N A ホールディングス	3,200	2,386.50	7,636,800	
トランコム	100	8,540.00	854,000	
日新	300	1,686.00	505,800	
三菱倉庫	800	2,823.00	2,258,400	
三井倉庫ホールディングス	200	2,442.00	488,400	
住友倉庫	700	1,942.00	1,359,400	
日本トランスシティ	800	632.00	505,600	
名港海運	400	1,100.00	440,000	
上組	1,200	2,229.00	2,674,800	
近鉄エクスプレス	500	2,975.00	1,487,500	
N E C ネットズエスアイ	700	1,758.00	1,230,600	
日鉄ソリューションズ	500	3,535.00	1,767,500	

T I S	800	3,090.00	2,472,000	
グリー	1,400	896.00	1,254,400	
コーエーテクモホールディングス	400	4,245.00	1,698,000	
三菱総合研究所	100	3,880.00	388,000	
ネクソン	3,600	2,112.00	7,603,200	
コロプラ	1,200	655.00	786,000	
ティーガイア	800	1,657.00	1,325,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	800	2,497.00	1,997,600	
GMOペイメントゲートウェイ	100	11,970.00	1,197,000	
インターネットイニシアティブ	300	4,335.00	1,300,500	
アカツキ	100	2,793.00	279,300	
インフォコム	200	2,106.00	421,200	
アルテリア・ネットワークス	300	1,502.00	450,600	
フジ・メディア・ホールディングス	4,600	1,150.00	5,290,000	
オービック	200	18,350.00	3,670,000	
ジャストシステム	100	5,050.00	505,000	
Zホールディングス	32,400	627.00	20,314,800	
トレンドマイクロ	700	5,790.00	4,053,000	
日本オラクル	600	8,500.00	5,100,000	
オービックビジネスコンサルタント	200	4,525.00	905,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	800	3,465.00	2,772,000	
大塚商会	800	5,090.00	4,072,000	
電通国際情報サービス	200	3,425.00	685,000	
東映アニメーション	100	9,530.00	953,000	
デジタルガレージ	100	4,720.00	472,000	
WOWOW	300	1,710.00	513,000	
ネットワンシステムズ	300	2,875.00	862,500	
エイベックス	300	1,366.00	409,800	
日本ユニシス	600	3,045.00	1,827,000	
兼松エレクトロニクス	200	3,840.00	768,000	
T B S ホールディングス	2,300	1,635.00	3,760,500	
日本テレビホールディングス	4,700	1,224.00	5,752,800	
朝日放送グループホールディングス	600	700.00	420,000	
テレビ朝日ホールディングス	1,700	1,478.00	2,512,600	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,800	437.00	2,097,600	

テレビ東京ホールディングス	300	2,011.00	603,300	
コネクション	500	1,435.00	717,500	
日本電信電話	45,400	3,280.00	148,912,000	
K D D I	25,500	3,558.00	90,729,000	
ソフトバンク	39,900	1,449.50	57,835,050	
光通信	300	17,010.00	5,103,000	
沖縄セルラー電話	200	5,020.00	1,004,000	
G M Oインターネット	300	2,675.00	802,500	
K A D O K A W A	400	2,713.00	1,085,200	
ゼンリン	400	1,016.00	406,400	
東宝	700	4,555.00	3,188,500	
東映	100	16,060.00	1,606,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	6,000	2,375.00	14,250,000	
D T S	300	2,541.00	762,300	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	400	5,600.00	2,240,000	
カブコン	600	2,518.00	1,510,800	
S C S K	1,700	2,122.00	3,607,400	
T K C	200	3,210.00	642,000	
富士ソフト	200	5,100.00	1,020,000	
N S D	300	1,995.00	598,500	
コナミホールディングス	600	5,510.00	3,306,000	
ソフトバンクグループ	26,200	5,566.00	145,829,200	
伊藤忠食品	100	4,930.00	493,000	
あらた	200	4,265.00	853,000	
双日	3,800	1,830.00	6,954,000	
アルフレッサ ホールディングス	2,600	1,581.00	4,110,600	
横浜冷凍	600	843.00	505,800	
神戸物産	200	4,015.00	803,000	
あい ホールディングス	300	1,919.00	575,700	
ダイワボウホールディングス	700	1,801.00	1,260,700	
マクニカ・富士エレホールディングス	400	2,690.00	1,076,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	700	801.00	560,700	
レスターホールディングス	200	1,982.00	396,400	
T O K A Iホールディングス	1,500	876.00	1,314,000	

シップヘルスケアホールディングス	500	2,661.00	1,330,500	
コメダホールディングス	300	2,050.00	615,000	
小野建	400	1,701.00	680,400	
ナガイレーベン	200	2,231.00	446,200	
三菱食品	500	2,804.00	1,402,000	
第一興商	500	3,430.00	1,715,000	
メディバルホールディングス	2,200	2,113.00	4,648,600	
アズワン	200	6,700.00	1,340,000	
ドウシシャ	400	1,552.00	620,800	
岡谷鋼機	200	9,880.00	1,976,000	
日本ライフライン	600	1,131.00	678,600	
シークス	400	1,527.00	610,800	
伊藤忠商事	14,400	3,599.00	51,825,600	
丸紅	19,800	1,194.00	23,641,200	
長瀬産業	1,300	1,896.00	2,464,800	
蝶理	300	1,853.00	555,900	
豊田通商	3,300	5,460.00	18,018,000	
兼松	1,300	1,300.00	1,690,000	
三井物産	19,400	2,927.50	56,793,500	
日本紙パルプ商事	200	4,080.00	816,000	
カメイ	900	1,061.00	954,900	
山善	1,100	1,048.00	1,152,800	
住友商事	17,700	1,757.50	31,107,750	
三菱商事	18,400	3,918.00	72,091,200	
第一実業	100	4,715.00	471,500	
キャノンマーケティングジャパン	1,300	2,292.00	2,979,600	
三谷商事	800	1,973.00	1,578,400	
ユアサ商事	300	2,943.00	882,900	
阪和興業	500	3,350.00	1,675,000	
菱電商事	300	1,733.00	519,900	
岩谷産業	400	5,930.00	2,372,000	
三愛石油	600	1,378.00	826,800	
稲畑産業	800	1,705.00	1,364,000	
ワキタ	600	1,057.00	634,200	
東邦ホールディングス	900	1,757.00	1,581,300	
サンゲツ	600	1,620.00	972,000	

ミツウロコグループホールディングス	400	1,189.00	475,600	
伊藤忠エネクス	1,800	1,006.00	1,810,800	
サンリオ	300	2,394.00	718,200	
リョーサン	300	2,344.00	703,200	
加賀電子	300	3,165.00	949,500	
立花エレテック	300	1,569.00	470,700	
PALTAC	500	4,380.00	2,190,000	
日鉄物産	500	5,410.00	2,705,000	
トラスコ中山	400	2,607.00	1,042,800	
オートバックスセブン	900	1,405.00	1,264,500	
加藤産業	300	3,330.00	999,000	
イエローハット	500	1,635.00	817,500	
日伝	200	2,223.00	444,600	
因幡電機産業	500	2,739.00	1,369,500	
ミスミグループ本社	500	4,300.00	2,150,000	
スズケン	1,000	3,375.00	3,375,000	
ジェコス	700	824.00	576,800	
ローソン	1,300	5,070.00	6,591,000	
サンエー	200	4,035.00	807,000	
カワチ薬品	300	2,225.00	667,500	
エービーシー・マート	700	5,110.00	3,577,000	
アスクル	500	1,488.00	744,000	
ゲオホールディングス	600	1,199.00	719,400	
アダストリア	400	1,611.00	644,400	
くら寿司	100	3,645.00	364,500	
日本マクドナルドホールディングス	400	4,935.00	1,974,000	
パルグループホールディングス	300	1,539.00	461,700	
エディオン	1,700	1,057.00	1,796,900	
セリア	400	3,240.00	1,296,000	
ナフコ	600	1,753.00	1,051,800	
アルペン	200	2,168.00	433,600	
クオールホールディングス	300	1,388.00	416,400	
ビックカメラ	1,600	944.00	1,510,400	
DCMホールディングス	1,900	1,085.00	2,061,500	
MonotaRO	400	2,077.00	830,800	

J．フロント リテイリング	3,400	1,037.00	3,525,800	
ドトール・日レスホールディングス	400	1,547.00	618,800	
マツキヨココカラ＆カンパニー	800	4,090.00	3,272,000	
Z O Z O	600	3,315.00	1,989,000	
三越伊勢丹ホールディングス	2,800	858.00	2,402,400	
ウエルシアホールディングス	600	3,325.00	1,995,000	
クリエイトSDホールディングス	300	3,165.00	949,500	
ジョイフル本田	600	1,537.00	922,200	
すかいらーくホールディングス	1,200	1,469.00	1,762,800	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,200	1,062.00	1,274,400	
日本調剤	400	1,370.00	548,000	
コスモス薬品	100	16,380.00	1,638,000	
セブン&アイ・ホールディングス	7,200	4,921.00	35,431,200	
ツルハホールディングス	200	10,640.00	2,128,000	
トリドールホールディングス	200	2,325.00	465,000	
クスリのアオキホールディングス	100	6,970.00	697,000	
FOOD & LIFE COMPANYIE	200	3,935.00	787,000	
ノジマ	800	2,359.00	1,887,200	
良品計画	1,200	1,657.00	1,988,400	
コーナン商事	400	3,390.00	1,356,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2,600	1,557.00	4,048,200	
西松屋チェーン	400	1,373.00	549,200	
ゼンショーホールディングス	500	2,666.00	1,333,000	
ワークマン	200	5,030.00	1,006,000	
サイゼリヤ	300	2,689.00	806,700	
VTホールディングス	1,300	466.00	605,800	
ユナイテッドアローズ	200	1,848.00	369,600	
壱番屋	100	4,530.00	453,000	
スギホールディングス	300	7,030.00	2,109,000	
ヨンドシーホールディングス	200	1,724.00	344,800	
リテールパートナーズ	400	1,312.00	524,800	
上新電機	400	2,081.00	832,400	
日本瓦斯	600	1,588.00	952,800	
チヨダ	600	732.00	439,200	

ライフコーポレーション	400	3,305.00	1,322,000	
A O K I ホールディングス	1,700	628.00	1,067,600	
オークワ	400	931.00	372,400	
コメリ	700	2,568.00	1,797,600	
青山商事	1,600	733.00	1,172,800	
しまむら	300	9,760.00	2,928,000	
高島屋	2,700	1,085.00	2,929,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,800	807.00	1,452,600	
丸井グループ	1,100	2,225.00	2,447,500	
アクシアル リテイリング	200	3,325.00	665,000	
イオン	6,100	2,480.50	15,131,050	
イズミ	800	3,155.00	2,524,000	
平和堂	700	1,927.00	1,348,900	
フジ	300	1,906.00	571,800	
ヤオコー	200	6,680.00	1,336,000	
ゼビオホールディングス	700	935.00	654,500	
ケーズホールディングス	2,800	1,095.00	3,066,000	
A T グループ	1,100	1,528.00	1,680,800	
アインホールディングス	200	5,760.00	1,152,000	
ヤマダホールディングス	13,300	396.00	5,266,800	
アークランドサカモト	400	1,570.00	628,000	
ニトリホールディングス	400	16,990.00	6,796,000	
王将フードサービス	100	5,960.00	596,000	
プレナス	300	1,995.00	598,500	
アークス	600	2,110.00	1,266,000	
パローホールディングス	700	2,165.00	1,515,500	
ベルク	100	5,590.00	559,000	
ファーストリテイリング	200	59,140.00	11,828,000	
サンドラッグ	900	3,050.00	2,745,000	
ベルーナ	1,300	732.00	951,600	
めぶきフィナンシャルグループ	34,600	262.00	9,065,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,100	1,662.00	1,828,200	
九州フィナンシャルグループ	8,800	456.00	4,012,800	
ゆうちょ銀行	6,800	1,132.00	7,697,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	21,900	485.00	10,621,500	

西日本フィナンシャルホールディングス	4,400	809.00	3,559,600	
三十三フィナンシャルグループ	1,200	1,525.00	1,830,000	
第四北越フィナンシャルグループ	1,200	2,673.00	3,207,600	
ひろぎんホールディングス	5,800	742.00	4,303,600	
おきなわフィナンシャルグループ	500	2,418.00	1,209,000	
十六フィナンシャルグループ	1,000	2,308.00	2,308,000	
北國フィナンシャルホールディングス	700	2,883.00	2,018,100	
新生銀行	3,100	2,116.00	6,559,600	
あおぞら銀行	2,400	2,731.00	6,554,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,200	714.20	155,124,240	
りそなホールディングス	50,700	515.70	26,145,990	
三井住友トラスト・ホールディングス	6,200	4,312.00	26,734,400	
三井住友フィナンシャルグループ	27,400	4,304.00	117,929,600	
千葉銀行	10,600	754.00	7,992,400	
群馬銀行	9,900	380.00	3,762,000	
武蔵野銀行	900	1,887.00	1,698,300	
千葉興業銀行	3,300	284.00	937,200	
筑波銀行	2,600	193.00	501,800	
七十七銀行	2,200	1,451.00	3,192,200	
青森銀行	300	1,950.00	585,000	
秋田銀行	500	1,698.00	849,000	
山形銀行	800	965.00	772,000	
岩手銀行	500	2,011.00	1,005,500	
東邦銀行	4,100	219.00	897,900	
ふくおかフィナンシャルグループ	3,600	2,299.00	8,276,400	
静岡銀行	8,200	893.00	7,322,600	
スルガ銀行	2,700	498.00	1,344,600	
八十二銀行	12,000	421.00	5,052,000	
山梨中央銀行	1,100	948.00	1,042,800	
大垣共立銀行	900	2,027.00	1,824,300	
福井銀行	400	1,489.00	595,600	
滋賀銀行	1,200	2,233.00	2,679,600	
南都銀行	800	2,009.00	1,607,200	

百五銀行	6,100	363.00	2,214,300	
京都銀行	1,000	5,640.00	5,640,000	
紀陽銀行	1,100	1,489.00	1,637,900	
ほくほくフィナンシャルグループ	4,600	955.00	4,393,000	
山陰合同銀行	3,300	679.00	2,240,700	
中国銀行	3,500	959.00	3,356,500	
伊予銀行	6,300	616.00	3,880,800	
百十四銀行	1,000	1,580.00	1,580,000	
四国銀行	1,100	815.00	896,500	
阿波銀行	800	2,333.00	1,866,400	
大分銀行	500	2,024.00	1,012,000	
宮崎銀行	500	2,180.00	1,090,000	
佐賀銀行	400	1,516.00	606,400	
琉球銀行	1,100	815.00	896,500	
セブン銀行	15,500	252.00	3,906,000	
みずほフィナンシャルグループ	52,900	1,600.50	84,666,450	
山口フィナンシャルグループ	6,200	724.00	4,488,800	
名古屋銀行	500	3,040.00	1,520,000	
北洋銀行	11,000	271.00	2,981,000	
愛知銀行	300	4,845.00	1,453,500	
中京銀行	400	1,728.00	691,200	
大光銀行	300	1,494.00	448,200	
愛媛銀行	1,000	923.00	923,000	
京葉銀行	3,600	501.00	1,803,600	
栃木銀行	3,700	232.00	858,400	
東和銀行	1,500	566.00	849,000	
トモニホールディングス	5,300	337.00	1,786,100	
フィデアホールディングス	500	1,471.00	735,500	
池田泉州ホールディングス	9,700	187.00	1,813,900	
F P G	1,400	730.00	1,022,000	
G M O フィナンシャルホールディングス	800	889.00	711,200	
S B I ホールディングス	2,100	3,245.00	6,814,500	
ジャフコ グループ	200	6,460.00	1,292,000	
大和証券グループ本社	37,400	712.60	26,651,240	
岡三証券グループ	3,100	401.00	1,243,100	

丸三証券	700	555.00	388,500	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,900	422.00	1,645,800	
松井証券	2,500	818.00	2,045,000	
マネックスグループ	1,200	661.00	793,200	
極東証券	400	795.00	318,000	
岩井コスモホールディングス	300	1,433.00	429,900	
かんば生命保険	4,100	2,104.00	8,626,400	
S O M P Oホールディングス	4,100	5,342.00	21,902,200	
M S & A D インシュアランスグループホール	8,000	3,951.00	31,608,000	
第一生命ホールディングス	14,900	2,697.00	40,185,300	
東京海上ホールディングス	7,000	7,060.00	49,420,000	
T & Dホールディングス	8,800	1,773.00	15,602,400	
全国保証	400	5,280.00	2,112,000	
アルヒ	300	1,170.00	351,000	
クレディセゾン	3,600	1,280.00	4,608,000	
芙蓉総合リース	300	7,960.00	2,388,000	
みずほリース	400	3,250.00	1,300,000	
東京センチュリー	800	5,940.00	4,752,000	
日本証券金融	2,700	952.00	2,570,400	
リコーリース	300	3,890.00	1,167,000	
イオンフィナンシャルサービス	3,800	1,268.00	4,818,400	
アコム	10,300	344.00	3,543,200	
ジャックス	400	3,090.00	1,236,000	
オリエントコーポレーション	23,800	135.00	3,213,000	
オリックス	18,000	2,556.50	46,017,000	
三菱H C キャピタル	19,100	625.00	11,937,500	
日本取引所グループ	2,800	2,514.50	7,040,600	
N E C キャピタルソリューション	300	2,051.00	615,300	
いちご	3,900	296.00	1,154,400	
ヒューリック	7,500	1,076.00	8,070,000	
サムティ	400	2,136.00	854,400	
プレサンスコーポレーション	700	2,152.00	1,506,400	
オープンハウスグループ	400	6,190.00	2,476,000	
東急不動産ホールディングス	7,500	655.00	4,912,500	
飯田グループホールディングス	3,200	2,813.00	9,001,600	

パーク 2 4	1,400	1,591.00	2,227,400	
三井不動産	8,800	2,332.00	20,521,600	
三菱地所	12,600	1,633.00	20,575,800	
平和不動産	200	3,960.00	792,000	
東京建物	1,900	1,725.00	3,277,500	
ダイビル	800	2,195.00	1,756,000	
京阪神ビルディング	300	1,521.00	456,300	
住友不動産	4,400	3,464.00	15,241,600	
テーオーシー	1,000	696.00	696,000	
スターツコーポレーション	600	2,478.00	1,486,800	
ゴールドクレスト	600	1,607.00	964,200	
レーサム	600	725.00	435,000	
日本エスコン	500	774.00	387,000	
タカラレーベン	3,800	299.00	1,136,200	
イオンモール	2,700	1,615.00	4,360,500	
シノケングループ	600	953.00	571,800	
カチタス	100	3,875.00	387,500	
トーセイ	400	1,059.00	423,600	
サンフロンティア不動産	500	1,027.00	513,500	
日本空港ビルデング	300	4,875.00	1,462,500	
ミクシィ	1,600	2,081.00	3,329,600	
日本M & A センターホールディングス	300	2,450.00	735,000	
パーソルホールディングス	800	3,125.00	2,500,000	
総合警備保障	600	4,360.00	2,616,000	
カカクコム	600	2,732.00	1,639,200	
ディップ	200	3,580.00	716,000	
ベネフィット・ワン	100	3,895.00	389,500	
エムスリー	400	4,890.00	1,956,000	
アウトソーシング	500	1,548.00	774,000	
ディー・エヌ・エー	1,000	1,760.00	1,760,000	
博報堂 D Y ホールディングス	2,200	1,919.00	4,221,800	
電通グループ	1,800	4,145.00	7,461,000	
H . U . グループホールディングス	600	2,922.00	1,753,200	
オリエンタルランド	400	18,635.00	7,454,000	
ダスキン	400	2,735.00	1,094,000	

	ラウンドワン	500	1,306.00	653,000	
	リゾートトラスト	700	1,868.00	1,307,600	
	ビー・エム・エル	200	3,680.00	736,000	
	りらいあコミュニケーションズ	500	989.00	494,500	
	ユー・エス・エス	1,700	1,934.00	3,287,800	
	サイバーエージェント	600	1,842.00	1,105,200	
	楽天グループ	9,200	1,143.00	10,515,600	
	エン・ジャパン	200	2,980.00	596,000	
	テクノプロ・ホールディングス	300	3,305.00	991,500	
	リクルートホールディングス	2,900	6,343.00	18,394,700	
	日本郵政	31,700	993.20	31,484,440	
	ベルシステム 2 4 ホールディングス	500	1,272.00	636,000	
	カーブスホールディングス	600	724.00	434,400	
	リログループ	500	2,051.00	1,025,500	
	エイチ・アイ・エス	300	1,843.00	552,900	
	共立メンテナンス	200	3,950.00	790,000	
	東京都競馬	100	4,095.00	409,500	
	カナモト	600	2,431.00	1,458,600	
	西尾レントオール	400	2,777.00	1,110,800	
	トランス・コスモス	200	3,175.00	635,000	
	乃村工藝社	600	937.00	562,200	
	日本管財	200	2,849.00	569,800	
	トーカイ	300	2,002.00	600,600	
	セコム	1,700	8,006.00	13,610,200	
	メイテック	200	6,670.00	1,334,000	
	ベネッセホールディングス	800	2,219.00	1,775,200	
	イオンディライト	300	3,075.00	922,500	
	ダイセキ	200	4,560.00	912,000	
小計	銘柄数：991			5,449,877,690	
	組入時価比率：98.6%			100.0%	
合計				5,449,877,690	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年1月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 1月13日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	39,550,900	-	40,110,000	558,110
合計	39,550,900	-	40,110,000	558,110

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村 R A F I（R）日本株投信

2022年2月28日現在

資産総額	2,139,040,198円
負債総額	7,401,416円
純資産総額（ - ）	2,131,638,782円
発行済口数	1,536,560,487口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3873円

（参考）野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

2022年2月28日現在

資産総額	5,855,135,253円
負債総額	19,995,505円
純資産総額（ - ）	5,835,139,748円
発行済口数	3,289,916,738口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7736円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

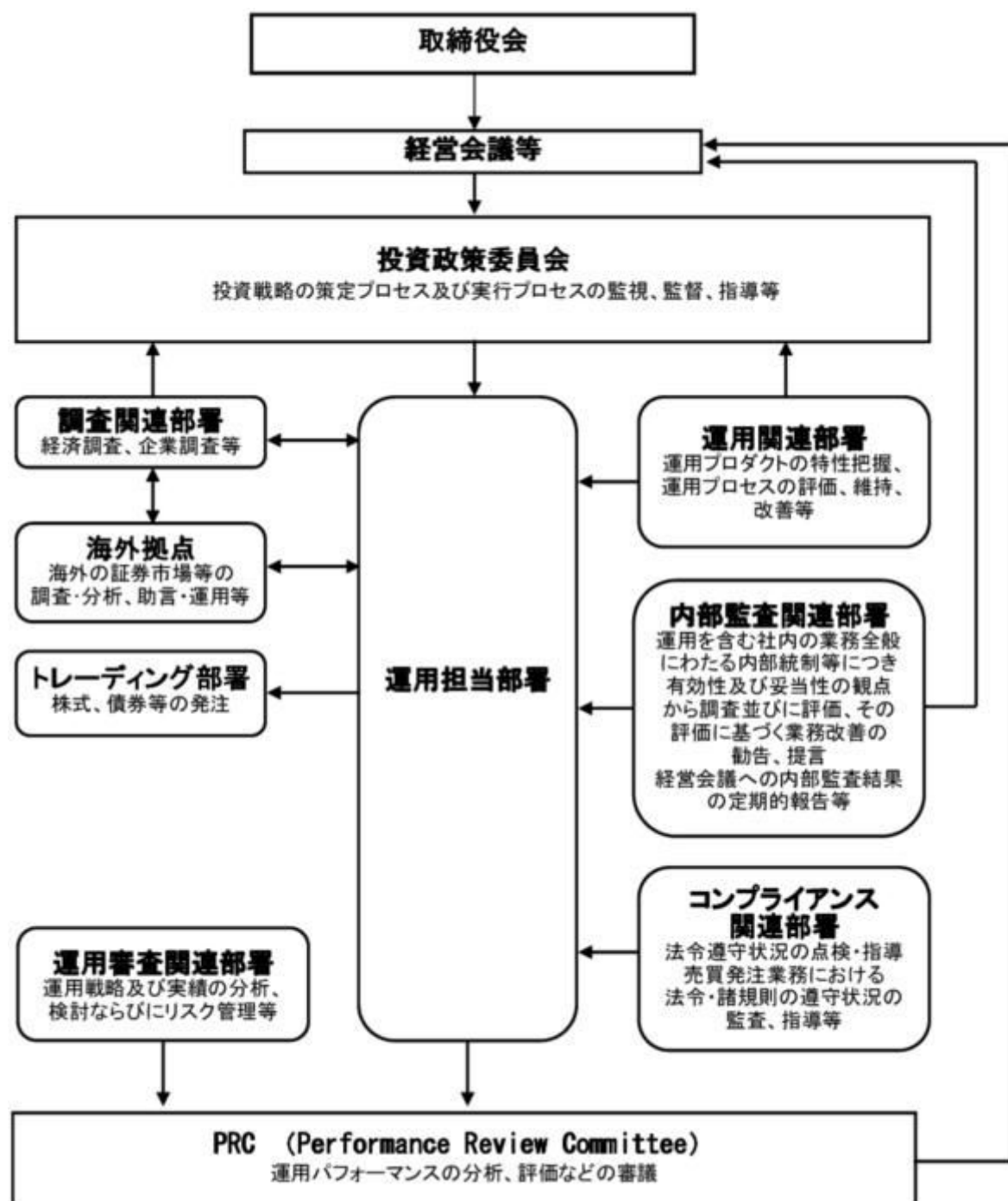
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	37,768,757
単位型株式投資信託	195	773,030
追加型公社債投資信託	14	6,313,919
単位型公社債投資信託	512	1,549,071
合計	1,712	46,404,778

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

- 2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	株 主

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360
当期変動額								
剰余金の配当							23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235	賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,026	退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	762	関係会社株式評価減	784
未払事業税	285	未払事業税	430
投資有価証券評価減	462	投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	171	減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	177	時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167	ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	97	未払社会保険料	95
その他	219	その他	341
繰延税金資産小計	4,754	繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	1,532	評価性引当額	1,530
繰延税金資産合計	3,222	繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	478	前払年金費用	403
繰延税金負債合計	483	繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	2,738	繰延税金資産の純額	3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	0.7%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日
期首残高	-	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	2	4,136
営業外費用	3	262
経常利益		20,241
特別利益	4	49
特別損失	5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
5 収益及び費用の計上基準	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	26,268百万円			
(2) 1株当たり配当額	5,100円			
(3) 基準日	2021年3月31日			
(4) 効力発生日	2021年6月30日			

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 () 1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

() 2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託 33,897百万円は表中に含まれておりません。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

３．その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ５ 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額		14,666円31銭
1 株当たり中間純利益		2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益		14,139百万円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る中間純利益		14,139百万円
期中平均株式数		5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年1月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の2021年7月14日から2022年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の2022年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。